



市議会だより



春を迎えた雨上りの松尾寺（穂高有明）

主な内容

C
O
N
T
E
N
T
S

響き合える安曇野づくり 平成 22 年度一般会計予算の概要 ……	2
3 月定例会で決まりました……………	4
議案の審議結果……………	5
会派の紹介・3月定例会一般質問……………	6
常任委員会報告……………	18
市民の声・編集後記……………	20

市議会ホームページ

<http://www.city.azumino.nagano.jp/gikai/index.html>

議事録閲覧 http://www.gijiroku.jp/gikai/c_azumino/

人口と世帯 2010.5.1現在（）内は対前月比

人口99,242人(+52) 男48,137人(+21) 女51,105人(+31) 世帯36,820世帯(+46)

響き合える安曇野づくり

予算額…… 353億5,000万円

(前年度当初予算額 344 億円 対前年度 9 億 5,000 万円増、2.8%増)

1 健全財政の確立と効率化に向けた取り組み

本庁舎等建設 基本計画策定	1,000万円	人事評価制度推進	868万円	保育園 給食調理業務委託	1億2,240万2,000円
電子入札 システム連携	1,500万円				

2 子育て・教育環境の振興と生活安全確保への取り組み

福祉医療費 給付	4億5,834万円	子ども 手当等	19億9,768万円	公立保育園 整備(豊科南部、明科北)	6,451万8,000円	豊科 交流学習センター事業	4億9,474万1,000円	中学校施設 耐震補強外(掘金中)	7,794万2,000円	穂高 給食センター建設事業	8億2,747万円
安曇野 赤十字病院建設補助	12億5,105万2,000円	小学校施設 耐震補強外(豊科北、三郷小)	3億115万5,000円								

討論

賛成多数で可決

反対討論
保育園の調理業務を民間委託することは、いずれ調理部門だけにとどまらない委託拡大への道を開くことになる。

健全財政の上からも、合併特例債をあてにした本庁舎建設は、市民の負担が増大する。今ある既存の施設の有効活用と、総合支所の充実こそ必要。人権啓発のために140万円もの支出を部落解放同盟にしている。活動内容の不明確な団体に人権啓発の役割を果たしているのか疑問。

賛成討論

本庁舎建設は宮澤市長の公約。合併5年目の安曇野市にとって最もプリンシパルであり、妥当性が高い。人権啓発については、江戸幕府における身分制度がいまだ残っている。まだまだ必要ではないかと考える。

反対討論

安曇野菜園施設利用料について説明責任をはたしていない。三郷堆肥センターも、市の対応はきわめてあまい。結論とつけを将来に先送りしての新年度予算は認められない。臨時賃金、非正規雇用が社会問題になっている。自治体は率先して取り組むべきであり、改善に向けての努力が必要。

賛成討論

保育料の値下げ、義務教育までの医療費の無料化、農業基本計画、生活保護の対応、中小企業者対策、市民の暮らしを考えた予算だと思ふ。各委員会の審査を尊重し賛成である。

賛成討論

本庁舎建設は市長選の争点であった。民意をベースに反映した施策を進めるのは当然であり、行政の責務。それに対応した予算を評価する。

平成 22 年度一般会計予算の概要

【市の予算編成方針】

一昨秋以降の世界的な景気減退が進む中、市税の増加は見込めません。特に法人市民税については、景気減退の底打ちの兆しが見られるものの、企業経営の状況から増加は見込めません。さらに、少子高齢化社会の進展による社会保障関係の増加見通しや、国の政権交代による経済状況を注視する中、厳しい状態での予算編成を進めてきました。

3 産業・観光振興と雇用の確保を進める取り組み

中小企業 融資預託金外拡大	8億1,400万円	消費者行政 活性化事業	79万6,000円	生活保護 支援貸付金	360万円
商店街街路灯 維持管理経費	216万3,000円	信州 DESTINATIONキャンペーン	500万円	担い手経営対策 支援事業	5,767万円

4 共生の地域・ひとづくりを進める取り組み

協働の まちづくり推進	506万円	安曇野ブランド 推進事業	700万円	自主防災組織強化	375万円
家庭教育基盤推進	216万円	市民スポーツ祭開催	123万円	県総合防災訓練	325万円

質疑

Q 臨時財政対策債について、総額18億円で前年度より6億円の増。借金が増えることに変わりはないと思うが、その認識と対応は。

A 増額については地方交付税の算定改正による。一般の起債は事業目的をもって発行するものであるが、臨時財政対策債は地方交付税の一部であるということから、使途の制限はない。

Q 人事評価の数値化は難しい。システムの内容は。

A 平成19年度から3カ年試行してきた。システムの内容はまだ決定していない。公務員用の人事評価システムを取り扱っている業者と、市が今まで使ってきたマニュアルを仕様化して、うまく移行できるようにと考えている。

Q 給食調理業務委託についての考え方と現状は。

A 平成19年のアウトソーシング計画により、調理業

務委託の実施が決定、22年度から全保育園で実施する。(19園)

Q 認可外保育所の負担金・補助金についての考え方と現状、認可外保育所の負担金・補助金について。

A それぞれ特徴的な保育を行っている。負担金・補助金については県の認可保育所施設処遇向上事業を受けてのものである。

Q 非正規雇用、臨時雇用の待遇改善は進んでいるか。福祉・教育の分野では圧倒的に女性が多い。5年、7年雇いどめの対応は。

A 臨時賃金は改正して20円、30円とアップしている。福利厚生についても見直している。雇いどめについては、後任者の確保が困難な場合については、1年単位で雇用期間を延長できるという「できる規定」になっている。

3月定例会で決まりました

市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例
市長が20%、副市長が10%、教育長が5%、それぞれ減額するもの。全会一致で原案通り可決。

安曇野市公共下水道条例の一部を改正する条例
賛成多数で可決

反対 一部の地域、特に豊科の使用料が値上げになる可能性が高い。ソフトランディングの方向が出される必要がある。

賛成 安曇野市一体感の醸成を図るべく、二体系の使用料を統一していくべき。平均的家庭で約300円程度の値上げですむ。



犀川安曇野流域下水道穂高中継ポンプ場

安曇野市庁舎建設基金条例
賛成多数で可決

反対 規模・金額・建設地不透明なまま進んでしまう。市民からいろいろ要望があるなか、基金を積んでいく状況はない。市庁舎の建て方には異論があるので、基金条例だけが先走りするのはよくない。

賛成 庁舎建設の方向性は間違っていない。建設だけでなく、移転費用等さまざまな費用がかかるため、基金を積みことは意味があるので賛成である。

平成22年安曇野市議会第1回臨時会(2月)審議結果 市長提出議案

議案番号	件名	結果
報告第1号	地方自治法第180条の規定による専決処分の報告について(自動車事故に関する事)	受理
報告第2号	地方自治法第180条の規定による専決処分の報告について(道路事故に関する事)	受理
議案第1号	安曇野市組織条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第2号	平成21年度安曇野市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第3号	平成21年度安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第4号	平成21年度安曇野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第5号	平成21年度安曇野市老人保健特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第6号	平成21年度安曇野市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第7号	平成21年度安曇野市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第8号	平成21年度安曇野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第9号	平成21年度安曇野市産業団地造成事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第10号	平成21年度安曇野市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第11号	土地の取得について	原案可決

平成22年安曇野市議会3月定例会審議結果 市長提出議案

議案番号	件名	結果
議案第12号	市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例	原案可決
議案第13号	安曇野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第14号	安曇野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第15号	安曇野市庁舎建設基金条例	原案可決
議案第16号	安曇野市生活雑排水浄化処理場条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第17号	安曇野市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第18号	安曇野市保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第19号	室山アグリパーク条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第20号	安曇野市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第21号	安曇野市都市下水路条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	安曇野市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	安曇野市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第24号	安曇野市公共下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	安曇野市水道事業分担金等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第26号	安曇野市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第27号	平成22年度安曇野市一般会計予算	原案可決
議案第28号	平成22年度安曇野市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第29号	平成22年度安曇野市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第30号	平成22年度安曇野市老人保健特別会計予算	原案可決
議案第31号	平成22年度安曇野市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成22年度安曇野市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成22年度安曇野市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成22年度安曇野市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成22年度安曇野市上川山林財産区特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成22年度安曇野市北の沢山林財産区特別会計予算	原案可決

議案第37号	平成22年度安曇野市有明山林財産区特別会計予算	原案可決
議案第38号	平成22年度安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計予算	原案可決
議案第39号	平成22年度安曇野市穂高山林財産区特別会計予算	原案可決
議案第40号	平成22年度安曇野市産業団地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第41号	平成22年度安曇野市水道事業会計予算	原案可決
議案第42号	平成22年度安曇野市営宿舎事業会計予算	原案可決
議案第43号	長野県市町村自治振興組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案第44号	長野県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案第45号	松本広域連合を組織する地方公共団体数の減少、処理する事務の変更及び松本広域連合規約の変更について	原案可決
議案第46号	長野県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案第47号	安曇野松筑広域環境施設組合を組織する地方公共団体数の減少及び安曇野松筑広域環境施設組合規約の変更について	原案可決
議案第48号	松塩安筑老人福祉施設組合を組織する地方公共団体数の減少及び松塩安筑老人福祉施設組合規約の変更について	原案可決
議案第49号	松塩筑木曾老人福祉施設組合を組織する地方公共団体数の減少及び松塩筑木曾老人福祉施設組合規約の変更について	原案可決
議案第50号	市道の廃止について	原案可決
議案第51号	市道の認定について	原案可決
議案第52号	損害賠償額の決定及び調停を成立させることについて	原案可決
議案第53号	平成21年度安曇野市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第54号	豊科南部保育園改築事業建築主体工事請負契約について	原案可決
議案第55号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任

請願

受理番号	件名	結果
平成21年請願第5号	安曇野市で購入する本について	採択
請願第1号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願	採択
請願第2号	地下水(伏流水も含む)の汚染防止と適正利用に関する条例制定を求める請願書	継続審査

陳情

受理番号	件名	結果
平成21年陳情第7号	EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する陳情	審査未了
陳情第1号	後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情	不採択
陳情第2号	市町村国保の改善を求める陳情	不採択
陳情第3号	陳情書(国土交通省告示第15号による新業務報酬基準の遵守について)	継続審査

議員提出議案

議案番号	件名	結果
議員提出第1号	安曇野市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出第2号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	原案可決
議員提出第3号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書	原案可決
議員提出第4号	議員派遣について	原案可決

決議

議案番号	件名	結果
決議第1号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議	原案可決
決議第2号	地方議会議員年金制度の廃止を求める決議	否決

平成22年安曇野市議会第1回臨時会

平成21年度安曇野市一般会計補正予算(第5号)の概要

補正予算額 1億4,200万円を追加し、補正後の予算額 363億6,100万円

歳入について

主な内容として地域活性化・きめ細かな臨時交付金3億2,396万8,000円増額、法人市民税(現年度分)3,300万円の減額、財政調整基金繰入金3,508万9,000円の減額、合併特例債1億7,890万円の減額。

賛成 廃棄物行政について住民訴訟が起こることは実に不幸なことだ。提訴され、いつ結審するかわからないなかで、市が21年度の補正予算に債務負担行為補正することは致しかたなく、法的にも問題ない。司法に委ねていく以上、裁判費用は弁護士との契約上も、予算措置することは当然のことである。

歳出について

障害者支援事業、介護保険対策費の地域密着型サービス施設整備、中小企業振興資金貸付、小中学校施設整備、児童館整備などを増額。出産一時金等の減による国保会計繰出金の減額が708万9,000円、豊科南部保育園工事等確定に伴う減額が2,757万6,000円。

反対

一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件の裁判に関する内容に、同意しがたい。一般廃棄物処理業の許可を与えた市の判断そのものは是非を問う裁判において、利害関係がある当該業者と共同して住民と争うことになるので、市民は住民の側に立つのか、業者の側に立つのか、公平公正であるべき行政の姿勢が疑われる。

安曇野市議会の会派について

安曇野市議会には6会派があります。(会派に属さない議員もいます。)
市政に対し同じ考えや意見、政策を持つ議員(4会派)や、所属政党の議員(2会派)が集まり、政策や考えを市政に反映させるために、会派をつくり活動をしています。議会の意思は、多数決の原理によって決まります。したがって、効果的な活動を行ううえで、安曇野市議会では会派を中心とした議会活動が行われています。

安曇野市議会の会派と所属議員

会派名	会派代表者	所属議員		
平	浜 昭次	松尾 宏	丸山 祐之	内川 集雄
しん風会	小松洋一郎	青嶋 智隆	高橋 淨	召田 義人
公明党	松森 幸一	藤原 陽子	小松 芳樹	
新生会	大月 晃雄	平林 徳子	山田 高久	
信進クラブ	高山 一栄	宮下 明博	黒岩 宏成	藤原 広徳
		小林 紀之	畠山 倉光	
日本共産党 安曇野市議団	松澤 好哲	下里喜代一	猪狩久美子	
会派に属さない議員(無所属)		山地 重雄	小林 純子	相田登美枝
		荻原 勝昭	吉田 満男	

平成二十二年度における市長の政策は

松尾 宏
(平)

問 「総合計画」の策定条件として、人口が増えたとされているが、市長は、今後人口は減少すると言われている。計画の見直しが必要か。

市長 行政組織内部の検証と、市民の意見を結びつけて、後期基本計画の策定をしていきたい。

問 市長の言われる「田園産業都市」構想について伺う。

市長 豊かに広がる田園風景を守り、次世代に引き継ぐことは使命であり、行政の責任。農家や農業団体への支援の補助金を昨年並みに確保した。後継者や新規就農者対策に力を入れるなど、田園を守り、産業を振興するための構想を掲げた。

問 梓川土地改良区の範囲で堰に冬季間水が無い。農業は米作だけでは無い。特に冬の野菜栽培や生活用水、防火用水のための水の確保に対する対応は。
産業観光部長 土地改良区の連絡協議会において、通水をお願いをしている。冬野菜に対し水道水も検討していく。堰の水は農業用水である。

問 今秋、大糸線を中心にJRがイベ



信州DCのためリニューアルされたJR豊科駅

※信州DC…信州デザインেশョンキャンペーン。JRグループとタイアップした大型観光キャンペーン



支所機能の改編でまちのかたちが変わる可能性もある

丸山 祐之
(平)

問 本庁機能集約および本庁舎建設計画にあたり、総合支所機能を見直すことについて伺う。現在の組織は「新市将来構想」「安曇野市まちづくり計画」やその他各種市民アンケートを基にでき上がったものである。市長は現在の総合支所をどのように捉えているか。

市長 地域の皆さんにとって、親近感や親密感また、安心感を大きくもたらしている。大勢の市民の熱い思いで真剣に新しいまちづくりを提言された財産であり、大切な民意である。それぞれの地域の特徴を生かし、安曇野市が一体感をもって発展することを願う。

問 支所機能を大幅に改編すると、まちの形そのものが変わる可能性があるが、その手法や行程についてはどうか。

総務部長 市総合計画の中では、行政改革の推進として支所組織の総合的見直しによる手続きの効率化とある。住民の身近な接点である支所であるから、さまざまな角度から広く意見を求める。全庁的にヒアリングをしたり、地域審議会の意見も聞いていく。計画の中で組織の変更については議会の議決

の必要はない。県の確認もとってある。

問 市は行財政改革、経費の世代間負担また、後年度負担の軽減を目的に本庁舎建設計画を進めているが、支所のあり方を最優先に検討すべきである。
市長 簡素で効率的行政運営を考えていく。時代の流れの中で常に見直しは必要。新年度早々に検討し説明する。

【その他の質問事項】
○太陽光発電所の建設について



本庁舎建設問題は審議会の答申を踏みにじった

大月 晃雄
(新生会)

問 平成21年5月8日に出されたのは、市街化調整区域3カ所に建設の答申。12月、各地でこの答申に基づいた説明会を行ったが、国の改正農地法の内容が答申の前にかかっていたはず。審議会で挙げた23カ所の中から、市職員による委員会でも5カ所を選んだ。この場所は審議会では面積その他で不可能な所と聞く。5カ所の説明会を豊科地域で行ったのみ。あまりにも市民を無視したやり方。5つの町村が対等に合併したはずでは。庁舎の位置は統一感を示す証。市の中心は人口比重からソコソコの会社の位置である。庁舎は市の中心に建設してほしい。

市長 反論するつもりはないが、法律改正による状況変化、答申も豊科中心、市街化区域内に探す以外はない。今回豊科6カ所で説明会を開いた。5カ所の中で選定したい。

問 地域振興基金は現在24億5000万円。この基金に係わる合併特例債の予定額は36億8000万円。これを積立して庁舎建設にも利用できると思うが。
市長 使えるならば有効利用する。

ントを展開する。この信州DC^{*}に対し市の対応はどのように計画しているか。
産業観光部長 これから企画していく。
問 松本空港への対応は。
市長 今後県等とも連携して検討する。

問 行政と市民の協働として、「広報」を新聞折込ではなく、配布を希望する区には委託してはどうか。
企画財政部長 現在の方法が3年を経過しているので、検討していきたい。

問 一般廃棄物の最終処分場建設について地域の皆さん、地権者、採土権利者の三者とこれから話し合いが必要。採土者が採土できなくなると、営業保障まで必要になる。設備費で20億〜30億円かかるのでは。
市長 大変厳しい状況。一歩でも前進させ、誠意を持って取り組みたい。

高齢者支援について 認知症対策は

平林 徳子
(新生活会)



今後、市が必要とする施設の 建設地と、合併特例債の利用は

浜 昭次
(平)

問 高齢化が進んでいる。高齢者の一番の心配は認知症と聞く。現状と対策について伺う。

年度中に穂高小岩岳地区、認知症対応型グループホームが堀金烏川地区、同じく23年度中穂高地区に整備予定。在宅での生活が困難な入所待機者を減らしたいが、将来介護保険料の負担増になることから、慎重に対応したい。

【その他の質問事項】

- 穂高交流学习センターについて
- 側溝の整備について
- 子宮頸がんワクチンの助成について

健康福祉部長 早期発見、早期予防が重要である。保健・医療・福祉等の連携による支援体制の整備を推進する。介護予防、認知症教室等を地区の公民館等で開催する支援も考える。

健康福祉部長 二段階方式の研修を受けた保健師が、地域の生きがいサロン、生き生きデイ等に出向いて、予防や早期発見のやり方を広めたい。

認知症の地域への理解、家族の支え等から認知症のサポートー養成は大事だと思う。

問 施設の整備について伺いたい。**健康福祉部長** 県の認可による特別養護老人ホームが23年度中に豊科北部地区に、市の認可による小規模特養が22



生き生き人生を目指して



本庁舎建設は今必要でない 税金は まず、市民を守るために使うべきである

山地 重雄
(無所属)

問 ローマ帝国が滅亡した要因の一つに「大量の建造物の維持補修が財政上の大きな負担になった」という事実がある。日本でも同様な事態は招来しており、我が市も遠くない将来にインフラ補修、即ち税金の投下は避けがたい。また、昨今の経済の悪化は当市でも歴然で、法人税は激減し、経常収支比率が適正基準の75%を超え90%になるうとしている。交付税も確実に減少していく。国の動向も不透明な中、特例債にすがって本庁舎を建設するより、市が抱える920億円の借金を早く返済し、地味な行政努力を重ねることが市政一番の課題と思う。市長の言われる必要最小限の庁舎とは幾ら位なのか。

市長 私はむしろ、まだ市が体力を持つている今が建設時と考えている。具体的 な事業費については現在検討中である。

問 市長は会議冒頭所信表明において、参考値ながら市の人口が15年後には9万人を割る、少子高齢化が一層進むとの予見を立てている。高齢化が進めば役所の用事は近くで足せるのが一

番である。前市長時代の市民アンケートの結果を見ても、65・8%の市民は年0〜3回しか役所に足を運んでいない。また、経常収支比率は家庭でいうエンゲル係数で、90%の値は極めて家計が苦しい。借金を減らす努力をし、建物は修理をしつつ使うのが賢明と思うが。**市長** 私は特例債を使うのが賢明と考える。多くの庁舎は老朽化している。経済性とか防災拠点の必要性からしても本庁舎はどうしても必要だと考える。

【要望】 市長は目に見える大きな物は作らなかつた、しかし、市民は守つたと20、30年後に評価される事を私は望む。凡そ2500年前の思想家、老子は「世の中には足し算と引き算がある。足し算はたやすいが引き算は案外難しい。新しい事を一つ始めるより余分な事を一つ減らしなさい。意外に思われるかもしれないが、そうするほうがきつと上手くいく。」と述べた。特例債を用いて庁舎を建設し、後に財政運営で窮地に陥っている自治体がある。更に深く熟慮を願う。



問 昨年12月、改正農地法の完全施行により、合併5年目の安曇野市としては、合併協議によって350億円程度の特例債を利用して、新市構築に役立てようと決めた訳だが、本庁舎を始め今後市が本場に必要とする施設の建設には、土地の確保が不可欠であり、現段階において市長はどの様な考えか。

市長 地方公共団体が行う施設整備は農振除外手続きを経る事なく実施できしたが、今回の改正で一般の農振除外案件と同様の扱いとなった。年次計画に基づく施設整備に大きな影響が出る。国においては、調整区域を乱開発して来たのは、むしろ地方自治体公共事業ではないかとの求めもあつて、今回の法改正に至つた一つの要因だとも聞く。土地利用計画を立てる中で、できる限り産業振興や公共事業に支障のない方策があるのか、県の指導も仰ぎ、他市とも連携しながら対処していく。

問 施設の候補地の選定における検討委員会、従来日本経済が右肩上がりの中、行政が事業施策を展開する上で、地価高騰を防ぐ意味において設置が認め

められた土地開発公社、このような組織の存在意義、あるいは価値について、どのように考えるか。

企画財政部長 市では審議会、検討委員会等をたくさん設置している。市長以下職員で提案事項を決められれば効率が良いのかも知れないが、市民の参加を頂き、その声に耳を傾けるのも大切な事だと考える。最終的には市長が判断し、議会で諮つて行くという事である。

土地開発公社については、地方公共団体の財政負担は、地価高騰時代膨大なものとなつていた。この問題に対処するため、次年度以降の着工用地に關して公有地の拡大の推進に関する法律が制定され公の法人となつたが、現在の社会情勢は土地開発公社が用地を先行取得するメリットは薄れたと言える。

合併後に取得したものはないが、基本的にはそれぞれ目的を持って取得したものであり、今後市全体の土地利用計画の中で有効活用が不可欠であると考



市民のくらし、仕事、環境を 支える市政のために

下里 喜代一
(日本共産党安曇野市議団)

問 市民に負担をかけず、農地の保全をする安曇野スタイルを築くべきだ。田園と都市の両立、産業との関わりはどういったものか。

市長 田園風景の維持、市民生活の利便性、産業との調和のため、土地利用計画は重要な課題だ。暫定的に線引きと自主条例の2制度でスタートする。

問 耕作放棄地、山林荒廃、虫食い状態の都市開発といった問題をどう認識しているのか。

都市建設部長 5回目の懇談会を17会場で開催し、295人の参加だった。地域づくりの課題を取り入れ、制度づくりをすすめたい。

産業観光部長 当市は広大な農地、平地と山林がある。地産地消の具体化、農林部・商工観光部がきめ細かい施策を計画づくりとあわせ取り組みたい。

問 働きがいある職場、地域でこそ、当市をつくり上げることが出来る。正規で働けることが基本と考えるが。

市長 自然との共生、企業のニーズ対応をして知恵を出していきたい。ものづくり、技術力を発展させていくため



エコツーリズム (犀川)

宮澤市長の基本施政について



吉田 満男
(無所属)

問 宮澤市政の初年度にあたり、平成22年度当初予算が、前年度比5割減の目標が逆に2.8割増となっているが、公約に反するのではないかと。実質公債費比率および経常収支比率が年々上昇する傾向にあるが、中・長期ビジョンについてどう捉えているのか。生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者が急速に増え、財政については深刻さが増している。あれもこれもと言う事ではなく、集中と選択をしていかなければならないと思うがどうか。

市長 今後の普通交付税の激変緩和措置によって、段階的な減少、合併関係の交付金などの特例期限が切れるという事で、対応できる健全な財政運営を見据えて、事業の精査、見直しを図る。そんな視点から前年度比5割減という予算編成方針を掲げた。総額については、国の子ども手当等の施策もあり、結果的に対前年比2.8割増となった。健全財政の維持を図りながら、これからも市民要望の実現に向けて、子育て関係の充実や、生活安全確保のための産業観光振興、若者の定着等を図る。

そんな職場づくりにも取り組んでいかなければならない。新年度から農林部と商工観光部に分離し、観光産業にも力を入れ、より雇用の確保を図り、自主財源の率を高めていかなければならない。

企画財政部長 昨年度予算比5.08割の削減という数値を一担は出したが、国の施策である子ども手当での地方負担分12億3200万円、市長の公約である、福祉医療費の中学三年生までの無料化5130万円、本庁舎建設基金1億円、児童館の建設などで91000万円、給食センターの建設8億8000万円、これらが上乗せされたため、最終的な予算額は353億5000万円となった。

- 【その他の質問事項】
- 本庁舎等建設基本構想ダイジェスト版の扱いと内容について
- 新庁舎の建設候補地および総合支所の扱いについて
- 土地利用制度の統一、まちづくりと景観について
- 観光施策・オープンガーデン等

自主財源確保で借金を減らし安曇野市民の暮らしを守る



松澤 好哲
(日本共産党安曇野市議員)

問 929億円の借金の上に、新年度予算は、臨時財政対策債18億円、基金の取り崩し14億円、起債(借金)47億円と、不安定な予算だ。健全財政から遠のき市民負担になる。財政の見直しをすべきだ。

市長 各種の財政指標は許容数値以内。可能な限り、国からの交付金や起債に頼ることのない自主財政運営が第一。将来の財政負担を見据え、財政計画の見直しを行う。

市民負担の新庁舎建設はすべきでない
問 ①総合支所の人数は？ ②支所長の権限は？ ③庁舎建設で1億円浮かせるといいますが、その結果の市民の負担は？ ④合併から10年後は段階補正で約23億円交付税が減少する。今でも借金がひとり94万円あるのに、合併特例債の借金での新庁舎建設は、市民負担を長期化させる事になる。

市長 ①基本構想では40名であり、急激な減少はない。④財政が厳しくなり、交付税が年々減っていくのは事実。③市民負担は試算していない。



企画財政部等が入る県安曇野庁舎

お産のできる安曇野赤十字病院を！
健康福祉部長 集約化の中で連携強化病院にはならなかったが、出産ができる施設づくりは進んでいる。非常勤派遣を受けるようになった。小児科・呼吸器科においても、信大より派遣を受ける。

【その他の質問事項】
○学校教育と医師確保のための奨学金制度について

保育分野で臨職が多い格差をなくす考えはあるか



猪狩 久美子
(日本共産党安曇野市議員)

問 保育園は毎日の生活やいのちを預かる場所だ。また人間として大切な力、社会性を身につける場でもあり、保育士は親へのアドバイスもする大きな役割を持っている。正職と臨職の待遇格差をなくす考えはないか。

健康福祉部長 今までも待遇改善を行っている。全体の臨職との兼ね合いもある。人事課、財政課と協議しながら検討する。

問 安曇野市には認可外保育所が12カ所あり、そのうち1園に対しては認可外保育所に準ずる事業を行っているとして補助金を出している。他の認可外保育所も、小規模だが公立同様保育理念を持ち、良心的かつ特徴ある保育をしている。こうした園に支援はできないか。

市長 支援の拡大、充実については、財政状況を十分に踏まえ、研究する。

問 保育園の給食調理業務委託が4月から市内18園全部に施行される。給食の先生は交代でクラスに入り食を促してくれる。こうした関係、あるいは責任者が職員会議に出席することは、今



以前から危険を指摘されていた穂高南小通学路踏切

後も継続されるのか。
健康福祉部長 外部委託の仕様書を作り、その中で継続するよう指示してある。

問 穂高南小学校の通学路にある小学校前踏切の改善について。

都市建設部長 平成22年度に計画検討JIRとも協議しながら改善を行いたい。

行政施設建設のあり方と市庁舎建設についての考え方



青嶋 智隆
(しん風会)

問 市庁舎建設にあたり、どのような組織機能を考え、どの程度の行政規模で安曇野市の行政運営をするのか、それにより庁舎の規模を示すべきでは。

市長 将来的経済性や利便性、地域の活性化など地域振興を見据えて、総務省の基準等参考にしながら検討する。組織機能の見直しは地域審議会とも相談するとともに、現場の職員からのボトムアップなど広く意見を聞きながらまとめていきたい。

問 安曇野市の中心市街地をどのように構築していくかにより、市庁舎の建設場所を考えてはどうか。

市長 コンパクトシティが叫ばれるようになったが、できる限り地域で医療や福祉が充実し、教育や買い物に不便をきたさないよう、お互い支えあうまちづくりが大切と思う。

問 市民ホールについて、10万都市として現在の市民ホールでは対応できないと思うが、市長の考えは。

市長 豊科公民館ホールは老朽化が著しく耐震面でも問題がある。また、1000人以上の規模の公共ホールは市内



豊科総合支所

新本庁舎は既存庁舎を活用して 必要最小限との公約は

萩原 勝昭
(無所属)

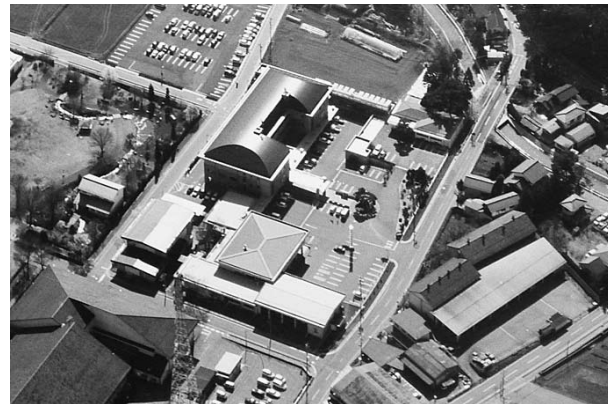
田園都市に欠かすことのできない 農業に関して

内川 集雄
(平)



問 市の将来像をどのように描いてまちづくりをしようとしているかについては、市長より答弁を得た。市の将来像実現のため必要な施設については具体的ではなかったが、本庁舎建設も他施設との関連の中で、本庁舎に幾らぐらい、他施設には幾らぐらい回すか、検討をすべきでないか。市長は公約で本庁舎建設について見直し、既存の庁舎を活用して必要最小限の規模としている。既存施設を活用しての検討がなされていないが、活用できる庁舎は絞られてくるので、市長として決断できる状況にあるのではないか。

市長 市所有施設で耐震強度のある施設は、堀金総合支所と穂高健康支援センターで、県の安曇野庁舎は空き部屋を活用している。堀金総合支所は図書館や集会施設に利用との地域の皆さんの思いを優先させたい。絞込みについては用地交渉もあるので慎重に対処したい。



堀金総合支所の有効活用できる広い敷地

要最小限という公約が共感を得たので、その方向で進めるべきではないか。
市長 公約だからどうしても分散ということではなくて、1カ所で足りることになれば、その辺の公約の見直しもありうるという可能性だけは持たせていただきたい。
【その他の質問事項】
○里山づくりと猟師の後継者確保育成について

問 安曇野では、江戸時代から拾カ堰をはじめとする灌漑水路が数多く開墾されており、長野県屈指の米どころ。県内有数の農産品出荷額を誇っているのも、こうした農資源に恵まれているからだ。近年、安曇野市農業従事者は高齢化の一途をたどっている。70歳以上57割、60歳以上70割超。農家の跡取りですら農業に従事することの少ない昨今、若手育成も難しい。農業政策に新規事業として、担い手経営対策費5767万円、新規就業者育成支援事業144万円の効果と見通しについて伺う。

市長 これから事業を遂行するところである。見通しのいい結果が出ることを期待する。
問 後継者不足の中、委託をうけて安曇野の農地を守る農業従事者に係わる「委託を受けて農作業を行う者に係わる軽油取引税の減免処置」、いわゆる免税軽油がある。寝る間も惜しむ超多忙時（農繁期）に、稼働時間、燃料消費量、作業量（面積）等細部にわたるデータ採取、委託契約書作成。免税を



安曇野のブランドを守る若手農業後継者

受けるがための申請は面倒で大変だ。まさに、「申請させない申請」である。市として、簡素化しよう県・国に働きかけを強く要望する。
産業観光部長 農水省関係補助金申請は、細かい点に至っても書類が多いと実感している。県・国に意向を伝える。
市長 市長会の折等、他市の状況を聞き、県とも連携をとりながら要望をしていく。
【その他の質問事項】
○食の安全、農耕車両課税について



環境基本計画実現のため 地下水保全の条例制定を

黒岩 宏成
(信進クラブ)



スポーツを通じて明るい社会へ 早く安曇野市の一体感を

召田 義人
(しん風会)

問 安曇野市環境基本計画が昨年策定された。実現するため、地下水の保全に関する条例を制定し、市民の健康で快適な生活を確保することが極めて重要。①地下水の利用実態②地下水質調査③保全条例④涵養について伺う。

市長 安曇野に暮らす人々にとって水は命の源だけでなく産業や文化などの根幹に位置づけられると思う。平成22年度より検討組織を設置し制定に向けて本格的な検討を進める。
市民環境部長 利用実態は井戸539カ所を確認し、日量約15万2000ト、目的別では約40割が養魚、事業用と水道用がそれぞれ25割。

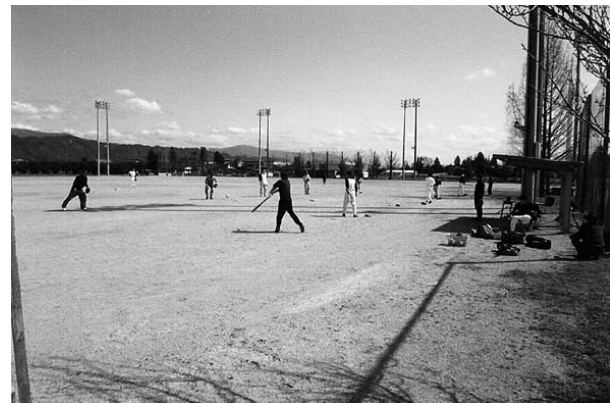
今後、汲み上げる量と地下水位・湧水量の影響、地下水利用は届出制か許可制か、涵養方法等検討したい。検討組織は、大学の地下水専門教授等専門知識を有している人、わさび栽培者、農業者等10数名を予定している。
水質調査は市内井戸28カ所年2回実施し、合併以降大きな変化はなく安定していたが、平成20年穂高地域の井戸から有機塩素化合物が検出されている。



わさびの花

基金繰り入れによる改修等の基準統一を
問 特定目的基金の中で宿舍会計は3つあり、合併からの状況は過去3カ年で約2億円かけて改修している、中期計画に基づき基準を設定する必要がある。
産業観光部長 宿泊施設のあり方等について専門委員会の答申をふまえ、今後具体的に検討していく。
総務部長 納付金として、経年劣化等による修繕費用を徴収して積み立てておく。

問 喫緊の課題もたくさんあるが、環境問題について長期にわたる構想は？
市長 環境問題は人類の永遠のテーマであり、特に地球温暖化の問題は、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいける計画を策定中である。
問 CO₂削減について具体的な施策と、進捗状況を尋ねたい。
市民環境部長 太陽光などの新エネルギー対策、バイオマスの利活用、循環型社会に向けた取り組みを進める。23年以降に、市全域を対象とした地球温暖化防止実行計画の策定に取り組む予定である。
問 スポーツ施設使用の公平性と、グラウンドの整備、器具の充足度の対応は？
教育次長 体育施設の調整会議、市民が効率良く利用できる方法の構築や、コンピュータシステムによる施設予約方法を23年4月に向けて計画している。また、空いている施設にトレーニング用の器具を導入したり、施設の整備、事業についても検討中である。
問 青少年のスポーツ振興について。



春を迎えた県民豊科運動広場の様子

全地域に福祉バスの運行を！ 「あづみん」好評の陰で

相田 登美枝
(無所属)

安曇野を物・心豊かにする 水資源の活用について

山田 高久
(新生会)



問 デマンド交通「あづみん」好評！20万人突破という、うれしいニュース。一方、不都合、不便の声。また、年金者には往復600円はきつい。

3地域での福祉バスがとても感謝されている。是非、全地域に福祉バスの運行を。

健康福祉部長 この件については今までも取り上げられ、また、不公平という意見も寄せられている。3地域で運行している車両を使って、5地域をやるのか検討している。

問 保育園の給食と食育について伺う。昔に比ぶべくもない恵まれた施設、環境の中での給食。保育園での調理業務が民間委託になった。費用対効果、経費削減で、豊かな心が育つか。

健康福祉部長 食育推進計画のもと、食べる楽しさ、みんなで食べることを習慣づけること、食材についても、赤色は血や肉に、黄色は力にと、身につくように配慮している。

問 「つながりひろがる地域づくり事業」について。地域の元気ここにあり実感。しかし、申請、報告等手続き



地域力を生かした子育てサークル

が大変の声もある。3年経過した成果とこれからについては。

企画財政部長 3年間で166団体を補助。年1回の成果発表会がある。発表会を通じ各団体の成果と交流が深まったと評価しており、今後も続けたい。

【その他の質問事項】
○学校給食法の改正について



合併特例債の事業計画 押野山スポーツ公園実現を

宮 下 明 博
(信進クラブ)

問 合併特例債については、合併協で350億円に抑えるということで合意されている。今まで使った額だが、地域振興基金の積立を除けば66億3980万円、借入率が4年間で18・97%

である。22年度中にはしっかりと事業計画を立てて合併特例債の有効活用をしなければならぬと思う。市営球場について、必要性は幾度となく聞いてきたが、最後に平成20年12月定例会で、「押野山スポーツ公園構想について」ということで質問した。答弁は、市の施設ということで市全体の体育施設をどのようにするかということ、全市的に検討するために1年ぐらいいは時間がかかるというものだった。1年たったので、どのように検討がされたのか聞きたい。

教育次長 市全体のスポーツ施設のあり方と必要性と、そのようなものを含めて平成22年度10月ころまでには素案を作りたいということで計画している。合併特例債の使える期限内に必要な施設整備をするということは有効な手段だと思っております。期限に間に合う



明科押野山の土取場跡地

ような計画を立て、市民にも説明し、合意形成をしていきたいと考えている。

【要望】
○青少年に夢を与え、また青少年健全育成のためにも是非事業計画に入れ、早い実現をお願いしたい。

【その他の質問事項】
○土地利用制度統一について
○景観条例について



問 「21世紀は水の世紀」ともいわれている。市は安曇野の水を守り、次世代に継承する活動に繋がりたいと「水物語マップ」を発表した。水保全の取り組みを評価し、期待したい。市は関係機関を挙げて、安曇野の水資源を生かす水の産業（農作物・幼魚等）・景観（風景も農業生産物という農業観・生物の多様化に取り組みべきである。このため ①各堰（用水路含）の通年通水（特に拾ヶ堰）により、景観・生物の多様化・地下水の涵養・冬水田んぼ農法の促進・防火用水の確保等に努める。②水資源の利活用整備は行政の責務とし、土地改良区（農業者）任せでなく地域住民皆で取り組むべき。

産業観光部長 冬期間も通水するよう土地改良区へ頼んでいるが、改修工事もあり難しい。できるときには通水するようお願いしていく。風景も農業生産物との認識に同感している。農家だけが環境に責任を持つ時代は終わった。市民の皆さんの理解を得るなかで田園を守る形態を追求していきたい。

問 豊科南小学校の環境教育ピクトー



川(堰)には水が流れているの美しいが

プは、冬期間水が無く水生物は死している。地域が環境教育の支援をしなくてはいいか。

教育次長 ピクトーは全国表彰の活動をしている。環境教育の実践活動が今後も継続できるように調整したい。

問 土地改良区連絡協議会運営について（土地改良合理化対策との関係）。

市長 土地改良区の統廃合は県も進めている。協議会の中で一定方向付けを期待している。

【その他の質問事項】
○行政の継続性と執行のスピード化、合併特例債350億円執行状況遅れと、10万都市の体育施設（特に野球場の設置陳情の取り組み）遅れについて。



安曇野市の介護慰労金の 金額の引き上げを

藤 原 陽 子
(公明党)

問 安曇野市は要介護3以上かつ在宅で年間180日以上以上の介護をされている家庭へ年間5万円の支給がある。しかし、特別養護老人ホーム等に、なかなか入ることができない現在の状況であり、デイサービスを利用すれば家族の負担も大きい。在宅介護の方々に張り合いを持っていただくためにも金額の引き上げはできないか？

健康福祉部長 この支給については、在宅介護で頑張っている家庭の苦勞に報いるという要素は強いが、安曇野市が5万円としているのは合併前からこのような支給制度があり、国と市町村と一緒にやっていた事業が、県が半分の5万円を宅幼老所事業等に充てて、在宅福祉を支援するということであったが、県から5万円が支給されなくなり、町村独自の5万円負担分がそのまま残ってきているという内容のものである。安曇野市と人口の規模で同じような所は飯田市と佐久市であり、飯田市は市民税非課税世帯という条件で年間9万円、佐久市は廃止。安曇野市は要介護3以上の方が年々増加してお

り、21年度は836人、836世帯ということ、支給総額は4180万円という金額になっているため、金額の引き上げということについては現在はいはない。

【要望】
○75歳以上の方にタクシー券を要望。
○中小企業緊急雇用安定助成金を、小規模事業主も負担額が少なく利用できるような合同の教育訓練を要望。



在宅での介護



安曇野菜園なおも経営不振 施設使用料の支払い可能か

小林 純子
(無所属)

問 経営改善の見通しが立たないなかで、新年度から始まる施設使用料2500万円の支払いは可能か。

市長 第7期は12月まで順調だったが、1、2月は日照不足、低温で売り上げ減。2500万円の納付金(使用料)を計上したが、大変厳しい状況だ。

副市長 来年3月の支払いなので、今のところ分らない。売上3・9億円。目標を約4000万円下回る予想。菜園の累積赤字にあたる繰越利益剰余金は約4億円で、来年度から26年間で市に支払う施設使用料を除いた実質赤字は1億349万円。県農業開発公社から農地購入に1・7億円、損失補償の借入残高が2億円など資金繰りは厳しいが、経営可能と判断。従業員100名の雇用は守りたい。早急に新たな計画をまとめる。

問 民間ならとつくにつぶれている会社だが7年も続いているのはなぜか。

副市長 第三セクターだからだ。

問 破綻回避のための財政支援で市民の負担がかえって増える恐れがある。旧三郷村時代からの行政責任が問われ

ねばならない。

市長 責任問題は今の段階ではコメントできない。担い手育成、雇用確保など目的を掲げたが計画通りには進まなかった。第三セクターの甘さがあった。反省もあるが、破綻処理のために15億円も投入するなど市民に迷惑をかけるようなことがないようにしたい。

【その他の質問事項】

○三郷堆肥センターのあり方について
○生活保護増加に見合うケースワーカーの増配について



期待の安曇野ルビーは振るわず生産打ち切りへ



消防団条例改正の取り組みと 消防団員の優遇措置は

嶋山 倉光
(信進クラブ)

問 消防団員確保が最重要課題だ。条例改正の「勤務する者」への勧誘取り組みは。

総務部長 市においても充足率が低下している。任用要件を緩和し市内勤務者を加える。自治会・企業の協力を得、消防団と相談検討し定員に近づける。

問 方面隊長を廃止し副団長4名となる。旧5町村に副団長を置くべきでは。

総務部長 方面隊長からブロック制となる。各ブロックから副団長を選出し互選で団長を選出、団長であっても出身ブロックを統括する。正副団長が欠けた場合代表分団長が指揮にあたる。平成22年度はこの方針を進める。

問 消防団員の8割がサラリーマン、直接的優遇措置ができないか。

市長 消防団の力の低下が危惧されている。団員が活躍しやすい環境整備、団員確保促進は平成19年度から消防団協力事業所表示制度を実施し、認定される地域貢献として加算され、県や市の公共事業において優遇されている。企業が対象で個人の優遇制度ではない。県内の一自治体で消防団員身分



平成22年 安曇野市消防団 出初式

証明書を作成し、温泉施設の割引など優遇制度を設けているが、民間事業者からの申し出による。今は検討していないが将来的には市役所内で検証を行う必要があると考えている。

【その他の質問事項】

○自主防災組織の育成計画について
○デジタル移動系防災無線について
○住宅用火災警報器の普及率について



本庁舎建設基本計画 策定までの道筋は

松森 幸一
(公明党)

問 市長がいう必要最低限の本庁舎建設、後年度負担を考慮しての合併特例債適用期間内の建設には、10月頃とする庁舎建設基本計画策定までの数カ月は、正念場と考える。候補地選定および基本計画策定の取り組み態勢、本庁組織と総合支所のあり方や職員数の見直し、市民意見の集約について伺う。

市長 まさに今、正念場であるところ

え、本庁舎建設準備室を中心に庁内プロジェクトチームで連携調整をして、5月末までに候補地を選定、10月末頃までに基本計画策定作業を進め、その後設計業者を選定し基本設計に入りたい。市民への説明会を今後も必要に応じて開催し、市民の意見を聞き理解を得たい。障害を持つ関係者の意見等、ユニバーサルデザインを取り入れたい。総合支所のあり方については、地域審議会等の意見を尊重しながら、市民サービスを低下させない組織体制としなければいけないと思う。本庁舎建設により機能集約ができ、合併効果の行政改革という時代の流れの中で総合支所の人数の見直しは必要になると思う。



本庁舎の建設候補地に関する説明会(豊科ふれあいホール)

総務部長 本庁と総合支所の組織はどうあるべきか、という議論の中で職員数も決まる。各フロアに置く窓口等、市民の利便性をどう図っていくか概略的なものを示したい。ユニバーサルデザインを基本とし、ワークシヨップ等により意見反映をしていきたい。

【その他の質問事項】

○子宮頸がん予防の取り組み
○通学路の安全確保について



「魅力ある安曇野」の観光資源の 有効活用について

小松 芳樹
(公明党)

問 市長は施政方針の中で「滞在型観光を目指す」と言っているが、22年度予算で観光振興費は前年対比マイナス1229万円。ハードソフト両面で整備費もかかり、PR費もかかるはずだ。この予算で観光振興ができるのか。

市長 観光振興は施設管理・事務委託料、または、観光関連団体への負担金および補助金などで、経営経費が多く割合を占めている。観光宣伝や広告宣伝に使用するための予算は非常に限られているが、今回新年度から商工観光部を穂高総合支所へ持っていく、観光協会の強化を図り、温泉郷一帯のあり方や宿泊施設のあり方等検討しながら、癒し、健康づくりの場としての活用をしていきたいと考えている。

産業観光部長 安曇野の点在する観光ポイントをどうネットワークでつないでいくかが課題だ。特に宿泊、滞在型となれば穂高の温泉郷の利用が一般的な事例と考え、力を入れていきたい。安曇野ブランド推進室でも滞在型観光メニューを開発中であり、特に10月からの信州DC(デスクインেশションキ



穂高温泉郷を通る山麓線

ャンペーン)に向け環境整備をしていきたい。

【その他の質問事項】

○不登校対策について
○児童虐待防止について
○子ども手当てについて
○危険箇所のパトロールについて
○入札物件の情報公開について

環境経済委員会審査報告

議案第 27 号	平成 22 年度 安曇野市一般会計予算（賛成多数で可決）
議案第 31 号	平成 22 年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計予算（賛成多数で可決）
審査内容	<p>(原案に反対の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度そのものに問題がある。後期高齢者の方々を市全体で支え合うことが重要である。保険料を下げている自治体もあり、市としてどれだけ努力しているかという観点からも、この予算には反対である。 <p>(原案に賛成の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この制度のあり方は、国の問題である。本予算については問題がないので、賛成である。

建設水道委員会審査報告

議案第 22 号	安曇野市営住宅条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
議案第 23 号	安曇野市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
審査内容	<p>(施行にあたっての意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の負担等十分考慮し、安曇野警察署と連携を密にし、事務にあたってほしい。
議案第 24 号	安曇野市公共下水道条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
審査内容	<p>(施行にあたっての意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続率の低い地域がある。今後の厳しい経営状況を考えると、特に、接続率の向上に力を入れるべきである。
議案第 26 号	安曇野市水道事業給水条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
審査内容	<p>(施行にあたっての要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度事業認可には、料金の統一が必要である。統一にあたっては、市民に対し説明責任をしっかりと果たしてほしい。
議案第 27 号	平成 22 年度 安曇野市一般会計予算（全員賛成で可決）
審査内容	<p>(執行にあたっての要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の耐震診断等については、農道は都市建設部の所管ではないが、関係部署と連携し対処してほしい。
議案第 34 号	平成 22 年度 安曇野市農業集落排水事業特別会計予算（全員賛成で可決）
審査内容	<p>(執行にあたっての要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業における施設は、他の施設に比べて維持管理のコストが高く、今後の運営が心配である。経費削減に向けて努力するとともに、地域住民の理解を得て効率的な運営に努めてほしい。

総務委員会審査報告

議案第 15 号	安曇野市庁舎建設基金条例（賛成多数で可決）
審査内容	<p>(原案に反対の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金を積む根拠が明確でない。規模、建設用地、事業費など不透明なまま進んでおり、市民の納得が得られるか疑問。基金は有効に使われるのであれば基金そのものに反対ではないが、合併特例債の期限までの 4 年間で基金を貯めて対応しなければならず、財政負担が大きく問題である。基金を積むことでかえって大規模な庁舎建設への道を開く可能性がある。 ・合併特例債を使って庁舎を建てる方向で動いているが、本庁舎の機能というものは考えるとしても、本庁舎の建て方にはまだまだ異論や要望がある。庁舎建設に係る需用費の 5 割程度を積み立てるということだが、基金条例だけが先走りすることになるのはよくない。 <p>(原案に賛成の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設という方向性は、間違っていない。本庁舎建設には移転費等さまざまな費用が掛かるため、ある程度の基金を積むことは意味がある。 ・本庁舎は必要である。建てるということが前提である。今の分庁方式がいいのかということは、この 4 年間議論してきた。基金を準備しておくことは大事なことである。 ・本庁舎建設は合併特例債を使わなければ不可能。本庁舎の必要性については、議会の特別委員会でも議論は尽くした。合併特例債が使えない部分の経費に充てるため、基金を積んでおくことは必要である。

議案第 27 号	平成 22 年度 安曇野市一般会計予算（賛成多数で可決）
審査内容	<p>(原案に反対の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設ありきで、止まって考えることなく一気に進めてしまうのは、市政・財政、そして市民との関係において大問題である。合併特例債の金額や期限、基金の問題も見逃げない。財政状況をみると、市税が落ち込んだ分は交付税が増えるといっても、実質的には増えていない。地方債は 6 億円も増え 47 億円となることから、市財政は決して豊かとはいえない。福祉を充実させるために不足する分が、市庁舎建設と絡んで問題となってくる。 ・解放同盟関連予算では、中身が明らかにならないまま毎年計上されており、大きな問題であり、賛成しかねる。 <p>(原案に賛成の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建設は、合併特例債が使えるうちに行わなければ将来に禍根を残す。庁舎が 5 カ所に分散している現状では、年間 1 億円以上の経費が余計にかかっている。本庁舎が 1 カ所であれば経費節減がどれくらいできるのか試算して、合併特例債が使える範囲で本庁舎を建てるべきである。

福祉教育委員会審査報告

議案第 27 号	平成 22 年度 安曇野市一般会計予算（賛成多数で可決）
審査内容	<p>(執行にあたっての意見・要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体として、施設整備に係る多額の予算が計上されている。これらの予算執行にあたっては、地域経済の活性化の観点からも、市内業者への発注など契約担当部局と連携を図り進めてほしい。 <p>健康福祉部関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新年度予算は、扶助費、新設の子ども手当、生活保護費の増額が顕著である。迅速で適正な執行により、より行政効果をあげられたい。 ・保育園をはじめ各施設には、正規職員は給与で、また臨時職員は賃金という形で、同じ職場で働いているが、待遇バランスを考慮した職場環境に努めてほしい。また、保育園の給食調理業務委託の拡大については、メリット・デメリットの精査をし、取り組まれたい。 ・新安曇野赤十字病院は竣工間近である。経営は病院自体の問題であるが、オープンに向けてスタッフの充実を図ってほしい。 ・子宮頸がん予防ワクチンの接種に対して補助を検討されたい。 <p>教育委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興計画策定の予算が新規計上された。施設整備も考慮し、振興計画は遅延することなく進めてほしい。

市民の

The Voice



声

市議会に願うこと

国の財政

は未曾有の危機的状況。安

曇野市も同様であり、財政の健全性確保の手段は、歳出削減が基本条件と思います。今後、税財源と権限が地域に移譲されれば、財政的には一層厳しい制約のなかでの行政運営（市政）が求められます。官から民への流れにそって、行政の守備範囲・業務量は大幅に縮小できるようになってきており、行政改革は急務かと思えます。行政サイドにおいては、住民意識の多様化やニーズの高度化・複雑化に対応して、地元企業と多様な連



中嶋 孝満さん
(穂高牧)

携・協働を築き、より効率的かつニーズに合った住民満足度の高い公共サービスの提供を期待したいと思えます。

市議会は

本来、行政の執行を監視する役割を担っているはずですが、議員提出条例は殆どなく、行政の追認機関となっていて感じがします。行政実務を担い執行する市役所、決定・監視機関としての市議会、地方自治体を構成する全ての主体がそれぞれ期待される役割を十二分に発揮し、住民（安曇野市民）の期待に添う説明責任を果たしてほしいと思えます。

安曇野市

や長野県だけでなく地

方全体に共通していることだと思えますが、優秀な人材が地元に戻れない。生まれ育った地域で学び・働き・活躍する場所がない状況かと思えます。官・学・民連携、一体となって、地域で育んだ若者に教育・雇用環境の提供に努め、強い地域経済・社会を実現していく仕組みの構築を検討願いたいと思えます。

以上

このような機会を頂上げたことに感謝申し上げます。

編集後記

◆議員になって文章を書く機会が増えました。自らのブログを開設したせいですが、広報特別委員会に所属したので他人の文章を校正するという作業も加わりました。遥か昔携わっていた編集の作業とは全く異なります。即ちボツ原稿というものは存在しません。まだ2号目ですが、より読みやすく、意の通ずる編集を心がけたいと思っています。 山地重雄



◆一般質問が終わり帰宅した庭先の梅木が、月明かりにたくさんの花をつけ迎えてくれた。「梅の花今盛りなり ひさかたの 今宵の月に 折りてかざさむ」良寛和尚の歌を思いだし、一枝折って今夜は一杯やるか。季節の移ろいも早いもの。議会だより第18号が皆様のお手元に届くころ安曇野の田んぼでは田植えが終わり、早苗が五月の風に揺られ緑多きころ。議会だよりが、今までと違うところがあることにお気付きでしょうか。「わかりやすい」「読みやすい」そして、市民の皆様になつきたい、と議会広報特別委員会全員で工夫を凝らしております。また、皆様のお知恵をいただければと願うものです。 内川集雄

議会広報特別委員会

委員長 小林 純子
副委員長 内川 集雄
委員 相田登美枝 猪狩久美子
荻原 勝昭 小松 芳樹
高橋 淨 畠山 倉光
藤原 陽子 山地 重雄

*気軽にご意見をお聞かせください。

平成22年安曇野市議会
6月定例会会期日程(予定)

6月2日(水)～6月22日(火)頃を予定。
皆様の傍聴をお待ちしています。

安曇野市議会だより 第18号

〒399-8211 長野県安曇野市堀金烏川 2750-1 安曇野市堀金総合支所内

http://www.city.azumino.nagano.jp/gikai/index.html
E-mail:gikai@city.azumino.nagano.jp

発行 長野県安曇野市議会
編集 議会広報特別委員会
印刷 有限会社安曇印刷

平成22年5月19日発行
TEL 0263-71-2156 FAX 0263-71-2150

古紙を配合した再生紙、
環境に優しい大豆油インクを使用しています。

